

第43期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

セコム株式会社

# 目 次

頁

## 第43期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	67
当中間連結会計期間	69
前中間会計期間	71
当中間会計期間	73

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月25日

【中間会計期間】 第43期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 昌平

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑原 勝久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑原 勝久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

セコム株式会社 大阪本部  
(大阪府中央区北浜二丁目5番22号)

セコム株式会社 神奈川本部  
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部  
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部  
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
売上高 (百万円)	242,833	239,204	246,691	497,921	523,271
経常利益 (百万円)	32,959	31,988	35,218	41,541	70,063
中間(当期)純利益 (百万円)	15,548	15,907	17,959	9,583	35,583
純資産額 (百万円)	395,958	350,481	382,932	392,149	369,753
総資産額 (百万円)	905,284	1,046,763	1,083,806	1,071,190	1,090,131
1株当たり純資産額 (円)	1,698.58	1,556.13	1,701.41	1,681.23	1,641.53
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	66.70	68.99	79.79	41.11	154.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	66.66	68.99	79.79	41.09	154.95
自己資本比率 (%)	43.7	33.5	35.3	36.6	33.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	104,285	53,839	49,070	175,409	91,992
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 81,226	△ 61,938	△ 42,763	△ 118,053	△ 87,682
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	898	△ 25,378	△ 28,533	5,887	△ 38,409
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	165,895	170,985	147,835	205,494	170,033
従業員数 (人)	24,173	25,511	26,205	24,932	25,727

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第42期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
売上高 (百万円)	135,575	137,436	141,964	274,669	278,610
経常利益 (百万円)	29,410	30,208	32,586	38,891	53,513
中間(当期)純利益 (百万円)	17,325	17,713	19,692	16,948	30,784
資本金 (百万円)	66,143	66,368	66,368	66,360	66,368
発行済株式総数 (株)	233,112,486	233,281,133	233,281,133	233,274,769	233,281,133
純資産額 (百万円)	396,859	359,489	382,890	394,729	371,182
総資産額 (百万円)	544,899	561,368	594,250	570,769	582,707
1株当たり純資産額 (円)	1,702.44	—	—	1,692.29	1,648.44
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	74.32	—	—	72.70	134.45
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	74.27	—	—	72.66	134.44
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	40.00	40.00
自己資本比率 (%)	72.8	64.0	64.4	69.2	63.7
従業員数 (人)	11,966	11,935	11,779	11,750	11,651

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期中間会計期間から、中間会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成15年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティサービス事業	21,615
メディカルサービス事業	609
保険事業	581
情報・通信・その他の事業	3,014
全社(共通)	386
合計	26,205

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成15年9月30日現在)

従業員数(人)	11,779
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、株式市場や設備投資にやや改善の兆しがうかがえましたが、個人消費や雇用環境は依然として厳しい状況にあり、本格的な景気回復には至りませんでした。このような状況のなかで、当企業集団は、「社会システム産業」の本格展開に向けて、既存事業のサービス向上、営業力の強化ならびに業務の効率化を図るとともに、社会のニーズに応えた新しいサービスおよび商品の開発・提供に努めてまいりました。

セキュリティサービス事業では、事業所向けに、画像監視による「セコムAX」や「セコムIX」、および汎用性のある「セコムDX」など、主力のオンライン・セキュリティシステムの普及に努めました。また、中・大規模ビルのトータルセキュリティシステムと設備の総合的管理を一体的に提供する「セコム・セキュリティマネジメントサービス」の本格展開を開始しました。家庭向けには、主力の「セコム・ホームセキュリティ」の拡販に努めるとともに、凶悪犯罪の急増にいち早く対応し、「セコム・ホームカメラシステム」などの監視系システムや、防犯合わせガラスにセコムのガラスセンサーを内蔵した「SECOMあんしんガラス」などの物理的防護策など、安全強化のご提案を推進しました。また、移動する人物・車両向けの位置情報提供サービス「ココセコム」のラインアップおよびサービス内容を充実させました。携帯電話一体型で救急信号の送信が可能な「ココセコム-i」や、より小型軽量化された携帯端末を使用するペット用「ココセコム」を発売したほか、人用「ココセコム」に通報サービスを付加しました。さらに、セコムが培ってきたマンション用セキュリティシステムのノウハウと経験を生かし、大規模マンションにも対応できる多機能性と、既築マンションのリニューアルにも対応できる融通性を併せもった、新しいマンション用セキュリティシステム「セコムMS-3」を発売しました。下半期に入ってから、わが国初の「顔検知機能」を内蔵した、強盗対策に有効なインターホンシステム「セキュリフェースインターホン」を発売するなど、家庭向けサービス・商品をさらに充実させています。

メディカルサービス事業では、在宅医療関連サービスや、IT（情報技術）を活用した医療機関向けサービスなど、サービス拡充に尽力しました。「携帯型ヘルスマニターサービス」の第一弾として、小型軽量の携帯型心電計を用いた「心電図伝送サービス」の提供を開始し、外出先で測定した心電図を指定医療機関に送信することを可能にしました。在宅医療サービスの提供を通じて培ったノウハウを活用して、新規に在宅医療中心のクリニックを開設する医師に対して、開業・運営を支援するサービスを開始し、在宅医療の普及を推進しました。「医用画像管理システム」および「メディカル・リスクマネジメントシステム」は、ITを活用した医療機関向け新システムです。また、今後の医療人材流動化の傾向を視野に入れつつ、医師および医療機関経営管理者を対象とした医療人材紹介サービスをスタートしました。下半期には、「セコム・ホームセキュリティ」のご契約先に、セキュリティと医療サービスを一体的に提供する「セコム・メディカルクラブ」を開始しています。これは、最新の予防医学を活用し効率的な予防医療、健康維持・指導サービスを一体的に提供するものです。

保険事業では、自動車保険「NEWセコム安心マイカー保険」、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭向けの「セコム安心マイホーム保険」および最適な治療でガン克服をめざした自由診療保険「メディコム」の販売促進に努めました。下半期に入り、「メディコム」は、ガン入院時の公的健康保険自己負担分も補償するなど商品内容を大幅にグレードアップし、自由診療であっても公的健康保険診療であっても治療費の実額を補償する内容へとリニューアルしています。

情報・通信・その他の事業では、サイバーセキュリティなどの情報系サービス、地理情報サービス、教育関連サービス、マンション販売、不動産賃貸などを行いました。当中間期に、非接触型ICカードシステムの開発に成功し、建物並びに各フロアへの入退室管理も含めたオフィスセキュリティと、コンピュータへのアクセスなどのサイバーセキュリティを1枚のカードで実現するシステムが可能となりました。また、「ラインズeライブラリアドバンス」は、学校向けの教育用ソフト

配信サービスで、学校の普段の学習に加え、児童・生徒の家庭学習にも対応できるオプションを備えています。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は246,691百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益は35,218百万円（前年同期比10.1%増）、中間純利益は17,959百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

なお、保険事業の売上高及び売上原価につき、従来、積立保険の満期返戻金相当額を売上高及び売上原価として同額計上しておりましたが、取引の実態をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より売上高及び売上原価として計上しないこととしております。これにより、当中間連結会計期間において、売上高及び売上原価が3,854百万円減少しております。当中間連結会計期間における処理方法を前中間連結会計期間に適用した場合、前中間連結会計期間の売上高及び売上原価は5,021百万円減少し、適用後の当中間連結会計期間の売上高は前年同期と比べ12,508百万円増収（前年同期比5.3%増）となります。

これを事業別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は179,022百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益も45,479百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービスが順調に推移しており売上高は10,454百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益も471百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

保険事業は、当中間連結会計期間より積立保険の満期返戻金相当額を売上高及び売上原価に計上しないことなどにより、売上高は14,471百万円（前年同期比24.1%減）となりました。当中間連結会計期間における処理方法を前中間連結会計期間に適用した場合、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比3.1%増となります。営業利益につきましては1,025百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

情報・通信・その他の事業については、不動産販売事業が順調に推移しセコムホームライフ㈱が増収となったこと、当中間連結会計期間に連結子会社となった㈱ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルの寄与もあり、売上高は42,743百万円（前年同期比11.4%増）となりましたが、営業損益の段階では2,956百万円の損失（前年同期は2,331百万円の損失）となりました。

所在地別にみますと、国内においては、売上高は240,574百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益も43,982百万円（前年同期比5.2%増）となりました。その他の地域においては、売上高が6,117百万円（前年同期比11.7%増）となったため、営業損益でも11百万円の利益（前年同期は320百万円の損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,839	49,070	91,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,938	△ 42,763	△ 87,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,378	△ 28,533	△ 38,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 182	29	△ 421
現金及び現金同等物の減少額	△ 33,659	△ 22,197	△ 34,520
現金及び現金同等物の期首残高	205,494	170,033	205,494
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 849	—	△ 940
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	170,985	147,835	170,033

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が35,863百万円（前年同期比10.0%増）、受取手形及び売掛債権の減少が25,222百万円（前年同期比40.8%増）となりましたが、保険契約準備金の増加が748百万円（前年同期比86.1%減）にとどまったこともあり、営業活動から得られた資金合計は49,070百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は42,763百万円（前年同期比31.0%減）であり、その主な内容は、投資有価証券の取得による支出30,218百万円（前年同期比36.0%減）及び有形固定資産の取得による支出20,008百万円（前年同期比2.9%減）などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少に伴う資金の減少が13,002百万円（前年同期は32,848百万円の増加）、配当金の支払9,003百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は28,533百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末より22,197百万円減少して147,835百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティサービス事業	2,221	+ 544.9	1,645	+ 243.4
情報・通信・その他の事業	20,677	△ 16.4	13,384	△ 17.0
合計	22,899	△ 8.7	15,029	△ 9.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティサービス事業	179,022	+ 3.9
メディカルサービス事業	10,454	+ 11.2
保険事業	14,471	△ 24.1
情報・通信・その他の事業	42,743	+ 11.4
合計	246,691	+ 3.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、安全を核とする社会システム産業を確立させるために、提出会社において研究部門と開発部門を組織し、必要な技術の研究、開発に積極的に取り組んでおり、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、総額2,357百万円であります。なお、研究開発費の大部分は提出会社におけるセキュリティサービス事業に係る研究開発費用ならびに各事業部門に配分できない基礎研究費用であります。

開発部門(開発センター)では、①社会のニーズを先取りし、②革新性と独創性を求め、③高い信頼性を追求する、という考え方に立って、直接業務に必要な技術等の開発を行なっております。

例えば、ご契約先での異常発生を感知するセンサーの開発、ビル・店舗・家庭向けの安全システム、出入管理システム、消火システム、医療支援システムなど、社会システム産業を支えるシステム・機器等の開発を行なっております。

研究部門(IS研究所)では、長期の新サービスの創造・新機能の確立・業務の効率化を狙った将来を見据えての先端技術を研究しており、事業の種類別セグメントの研究活動を示すと次のとおりであります。

- ① セキュリティサービス事業：新しい原理によるセキュリティセンサー、既存セキュリティセンサーの性能向上手法の研究等。
- ② メディカルサービス事業：テレケア及びテレラジオロジー分野におけるサービスシステムのアーキテクチャ、医者・患者向けのユーザーインターフェイスの研究、障害者向けの福祉機器、ナーススケジューラーの研究等。
- ③ 情報・通信・その他の事業：ネットワークセキュリティ技術、バイオメトリックID等のID技術の研究等。

また、国内子会社の㈱パスコでは、GIS総合研究所が中心となって、同社が保有するGIS(地理情報システム)及び航空写真測量の技術開発を行なっております。

提出会社における研究開発分野及び研究開発体制は下図のとおりであります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 当中間連結会計期間において完了した設備投資金額は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	14,890	警報機器及び設備(感知装置、補助装置、管制装置、設備工事費等)	自己資金
情報・通信・その他の事業 (セコムクレジット㈱)	1,363	賃貸営業用資産	自己資金

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

(注) 定款の定めでは、次のとおりであります。  
当社の発行する株式の総数は900,000,000株とする。  
ただし、株式消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	233,281,133	233,281,133	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	233,281,133	233,281,133	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年12月1日から、この半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

第4回無担保転換社債(平成元年5月25日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	18	18
転換価格(円)	2,372.40	2,372.40
資本組入額(円)	1,187	1,187

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日	—	233,281,133	—	66,368	—	82,544

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティサービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	20,676	8.86
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	12,444	5.33
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常代)(株)みずほコーポレート銀行宛町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 ボストン マサチューセッツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	7,492	3.21
三菱信託銀行(株)有価証券管理信託106口	東京都千代田区丸の内1-4-5	7,153	3.07
UFJ信託銀行(株)信託勘定A口	東京都千代田区丸の内1-4-3	6,036	2.59
メロンバンクトリートイークライアーツオムニバス (常代)香港上海銀行東京支店)	ワン ボストン プレイス ボストン、MA 02108 米国 (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,652	2.42
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常代)(株)みずほコーポレート銀行宛町証券決済業務室)	ウールゲート ハウス、コールマン ストリート ロンドン EC2P 2HD、英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	5,018	2.15
ザバンクオブニューヨークトリートイージャスデックアカウント (常代)(株)東京三菱銀行カスタディ業務部)	ワン ウォール ストリート、ニューヨーク NY 10286、米国 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,359	1.87
飯田 亮	東京都世田谷区代沢2-32-17	4,320	1.85
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-2-2	4,120	1.77
計	—	77,273	33.12

(注) 1 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を8,213千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.52%)

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,213,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,070,000	448,140	同上
単元未満株式	普通株式 998,133	—	同上
発行済株式総数	233,281,133	—	—
総株主の議決権	—	448,140	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が87,000株(議決権174個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式197株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 一丁目5番1号	8,213,000	—	8,213,000	3.52
計	—	8,213,000	—	8,213,000	3.52

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4月	平成15年 5月	平成15年 6月	平成15年 7月	平成15年 8月	平成15年 9月
最高(円)	3,050	3,800	3,900	4,170	4,090	4,430
最低(円)	2,655	2,800	3,430	3,460	3,260	3,960

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	セコムグループCIO 兼CISO(情報セキュ リティ担当)	取締役	—	田尾 陽一	平成15年7月24日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表についてはあずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	新日本監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	あずさ監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日		当中間連結会計期間末 平成15年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1,2	203,531		179,580		175,776	
2 コールローン		—		15,000		30,000	
3 受取手形及び売掛金	※4	26,424		27,151		43,922	
4 未収契約料		15,194		16,855		16,336	
5 有価証券		21,534		40,309		36,402	
6 たな卸資産		13,544		12,983		13,005	
7 販売用不動産	※2	40,957		33,227		28,334	
8 繰延税金資産		10,323		10,495		7,678	
9 短期貸付金		71,224		41,113		51,355	
10 その他		14,303		13,586		19,650	
貸倒引当金		△ 1,351		△ 1,554		△ 1,558	
流動資産合計		415,687	39.7	388,749	35.9	420,903	38.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	107,251		130,707		129,795	
減価償却累計額		37,057	70,194	40,527	90,180	38,972	90,823
(2) 機械装置及び運搬具	※2	13,757		16,753		16,417	
減価償却累計額		10,593	3,164	12,966	3,787	12,902	3,514
(3) 警報機器及び設備		195,147		203,453		198,651	
減価償却累計額		127,751	67,395	136,834	66,619	133,624	65,026
(4) 工具器具備品		38,251		37,853		37,222	
減価償却累計額		26,708	11,543	25,781	12,071	25,608	11,614
(5) 土地	※2		67,438		87,508		87,853
(6) 建設仮勘定			1,735		2,557		2,185
有形固定資産合計		221,471	21.2	262,724	24.2	261,017	23.9
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		2,756		2,869		2,783	
(2) 電信電話専用施設 利用権		759		374		691	
(3) ソフトウェア		14,853		14,168		15,575	
(4) 連結調整勘定		14,067		13,933		12,339	
(5) その他	※2	3,213		2,984		3,154	
無形固定資産合計		35,650	3.4	34,331	3.2	34,544	3.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日		当中間連結会計期間末 平成15年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	194,448		218,992		188,880	
(2) 長期貸付金		101,413		103,565		102,448	
(3) 敷金及び保証金		11,720		11,492		11,712	
(4) 長期前払費用		15,675		16,121		16,320	
(5) 繰延税金資産		37,919		31,750		38,056	
(6) その他		25,314		23,898		24,065	
貸倒引当金		△ 12,744		△ 8,046		△ 8,010	
投資その他の資産合計		373,746	35.7	397,774	36.7	373,473	34.3
固定資産合計		630,868	60.3	694,830	64.1	669,034	61.4
III 繰延資産							
1 その他の繰延資産		207		225		192	
繰延資産合計		207	0.0	225	0.0	192	0.0
資産合計		1,046,763	100.0	1,083,806	100.0	1,090,131	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		11,285		11,932		15,529	
2 短期借入金	※1,2	125,671		122,356		135,540	
3 一年以内償還予定社債		5,000		200		—	
4 未払金		16,952		14,649		19,580	
5 未払法人税等		17,860		17,144		10,756	
6 未払消費税等		2,832		3,094		3,444	
7 未払費用		1,664		2,056		1,837	
8 前受契約料		30,150		30,639		28,851	
9 賞与引当金		9,480		8,786		8,852	
10 その他		29,690		37,575		35,140	
流動負債合計		250,589	23.9	248,434	22.9	259,531	23.8
II 固定負債							
1 社債	※2	30,500		31,800		32,000	
2 転換社債		18		18		18	
3 長期借入金	※2	41,620		43,032		48,301	
4 預り保証金		26,713		28,645		28,304	
5 繰延税金負債		3		463		459	
6 退職給付引当金		43,100		41,053		45,210	
7 保険契約準備金		273,915		275,224		274,476	
8 その他		3,746		4,085		4,033	
固定負債合計		419,618	40.1	424,322	39.2	432,803	39.7
負債合計		670,207	64.0	672,757	62.1	692,335	63.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		26,073	2.5	28,116	2.6	28,042	2.6
(資本の部)							
I 資本金		66,368	6.3	66,368	6.1	66,368	6.1
II 資本剰余金		82,544	7.9	82,544	7.6	82,544	7.6
III 利益剰余金		256,721	24.6	285,116	26.3	276,397	25.3
IV その他有価証券評価差額金		74	0.0	4,607	0.4	116	0.0
V 為替換算調整勘定		△ 11,540	△ 1.1	△ 11,369	△ 1.0	△ 11,386	△ 1.0
VI 自己株式		△ 43,687	△ 4.2	△ 44,335	△ 4.1	△ 44,287	△ 4.1
資本合計		350,481	33.5	382,932	35.3	369,753	33.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,046,763	100.0	1,083,806	100.0	1,090,131	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			239,204	100.0		246,691	100.0	523,271	100.0		
II 売上原価			143,809	60.1		149,352	60.5	325,952	62.3		
売上総利益			95,395	39.9		97,338	39.5	197,319	37.7		
III 販売費及び一般管理費											
1 広告宣伝費			2,517			2,478		5,148			
2 給料手当			20,897			22,324		41,743			
3 賞与			2,103			1,570		7,837			
4 賞与引当金繰入額			3,731			3,153		3,614			
5 退職給付引当金繰入額			1,131			804		4,340			
6 その他の人件費			4,951			4,949		10,059			
7 減価償却費			2,129			2,375		4,572			
8 賃借料			5,218			5,006		10,356			
9 通信費			2,078			1,893		4,010			
10 事業所税			136			126		276			
11 貸倒引当金繰入額			161			76		251			
12 連結調整勘定償却額			1,965			1,967		3,970			
13 その他			14,437	61,462	25.7	13,203	59,930	24.3	28,235	124,416	23.8
営業利益			33,932	14.2		37,408	15.2	72,902	13.9		
IV 営業外収益											
1 受取利息			1,297			1,093		2,560			
2 受取配当金			172			254		299			
3 投資有価証券売却益			495			104		1,451			
4 持分法による投資利益			238			—		1,323			
5 その他			948	3,151	1.3	1,414	2,867	3,037	8,672	1.7	
V 営業外費用											
1 支払利息			1,363			1,260		3,104			
2 固定資産売却廃棄損	※1		950			1,192		2,168			
3 持分法による投資損失			—			60		—			
4 その他			2,782	5,096	2.1	2,544	5,057	6,239	11,512	2.2	
経常利益			31,988	13.4		35,218	14.3	70,063	13.4		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 確定拠出年金移行益		—		2,485		—				
2 退職給付制度改訂に伴う 過去勤務債務処理額		881		—		881				
3 厚生年金基金の代行部分 に係る過去勤務債務処理 額		7,561		—		7,561				
4 貸倒引当金戻入額		—		—		4,537				
5 関係会社株式売却益		316		—		330				
6 投資有価証券売却益		—		8		143				
7 その他		—	8,758	3.6	528	3,022	1.2	134	13,587	2.6
VII 特別損失										
1 警報機器及びたな卸資産 評価損		2,896		—		2,896				
2 投資有価証券評価損		4,712		259		10,639				
3 ソフトウェア除却損		—		1,809		—				
4 ゴルフ会員権評価損		136		6		273				
5 その他		401	8,147	3.4	303	2,378	1.0	1,918	15,728	3.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			32,599	13.6		35,863	14.5		67,921	13.0
法人税、住民税及び 事業税		16,827		16,860		27,808				
法人税等調整額		△ 897	15,929	6.6	423	17,283	7.0	2,171	29,980	5.7
少数株主利益			761	0.3		620	0.2		2,358	0.5
中間(当期)純利益			15,907	6.7		17,959	7.3		35,583	6.8

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
		金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)							
I			82,536		82,544		82,536
II							
1		8	8	—	—	8	8
III			82,544		82,544		82,544
(利益剰余金の部)							
I			250,400		276,397		250,400
II							
1		15,907		17,959		35,583	
2		1	15,908	—	17,959	1	35,584
III							
1		9,330		9,003		9,330	
2		257	9,587	236	9,239	258	9,588
IV			256,721		285,116		276,397

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		32,599	35,863	67,921
2 減価償却費		16,577	17,259	36,572
3 連結調整勘定償却額		1,952	1,962	3,877
4 持分法による投資損益		△ 238	60	△ 1,323
5 貸倒引当金の増加(△は減少)		322	16	△ 4,271
6 退職給付引当金の減少		△ 6,517	△ 4,160	△ 4,411
7 受取利息及び受取配当金		△ 5,583	△ 4,807	△ 10,768
8 支払利息		1,363	1,260	3,104
9 為替差損益		257	△ 54	388
10 有形固定資産売却損益 及び廃棄損		917	957	2,111
11 警報機器及びたな卸資産評価損		2,896	—	2,896
12 投資有価証券売却損益		△ 476	△ 323	△ 1,137
13 投資有価証券評価損		4,712	259	10,639
14 関係会社株式売却損益		△ 266	7	△ 330
15 受取手形及び売掛債権の 減少(△は増加)		17,910	25,222	△ 97
16 たな卸資産の減少(△は増加)		△ 2,981	△ 5,208	10,097
17 仕入債務の減少		△ 5,108	△ 8,702	△ 893
18 保険契約準備金の増加		5,396	748	5,956
19 その他		7,030	△ 4,978	3,129
小計		70,764	55,383	123,462
20 利息及び配当金の受取額		6,324	5,420	11,627
21 利息の支払額		△ 1,292	△ 1,264	△ 2,903
22 法人税等の支払額		△ 21,957	△ 10,469	△ 40,195
営業活動による キャッシュ・フロー		53,839	49,070	91,992
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の減少(純額) (△は増加)		500	△ 596	430
2 有価証券の減少(純額) (△は増加)		2,945	△ 2,034	10,291
3 有形固定資産の取得による支出		△ 20,601	△ 20,008	△ 41,890
4 有形固定資産の売却による収入		629	1,347	2,009
5 投資有価証券の取得による支出		△ 47,202	△ 30,218	△ 80,131
6 投資有価証券の売却による収入		1,249	5,198	16,491
7 子会社株式の取得による支出		△ 1	△ 143	△ 38
8 短期貸付金の減少(純額)		5,939	774	4,537
9 貸付による支出		△ 21,859	△ 7,800	△ 45,113
10 貸付金の回収による収入		18,224	11,745	47,934
11 連結範囲の変更を伴う 子会社株式・出資金の取得		10	△ 201	348
12 その他		△ 1,774	△ 824	△ 2,550
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 61,938	△ 42,763	△ 87,682

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加(純額) (△は減少)		32,848	△ 13,002	57,103
2 長期借入による収入		2,251	2,440	6,311
3 長期借入金の返済による支出		△ 5,938	△ 7,994	△ 43,144
4 社債の発行による収入		—	—	1,431
5 社債の償還による支出		△ 16	—	△ 5,016
6 少数株主からの払込による収入		22	6	134
7 配当金の支払額		△ 9,330	△ 9,003	△ 9,330
8 少数株主への配当金の支払額		△ 666	△ 765	△ 666
9 自己株式の増加(純額)		△ 43,546	△ 48	△ 44,145
10 子会社の自己株式の増加		△ 1,003	△ 165	△ 1,087
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 25,378	△ 28,533	△ 38,409
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 182	29	△ 421
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 33,659	△ 22,197	△ 34,520
VI 現金及び現金同等物の期首残高		205,494	170,033	205,494
VII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		△ 849	—	△ 940
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		170,985	147,835	170,033

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社122社はすべて連結しております。 主要会社名 セコム上信越(株)、セコムテクノサービス(株)、セコム工業(株)、セコム医療システム(株)、セコム情報システム(株)、セコムトラストネット(株)、セコム損害保険(株)、(株)パスコ、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他 なお、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は増加7社、減少4社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (会社設立による増加)…1社 エスリジャパン(株) (株式取得による増加)…5社 理研メンテ(株)他4社 (持分法適用会社からの異動による増加)…1社 (株)パスコインターナショナル(旧 (株)ジオ・サーベイ) (吸収合併による減少)…2社 セコムアクア(株)、セコムパセック(株) (会社清算による減少)…1社 上海アジアパシフィッククラブCo.,Ltd. (持分法適用会社への異動による減少)…1社 エントラストジャパン(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社126社はすべて連結しております。 主要会社名 セコム上信越(株)、セコムテクノサービス(株)、セコム工業(株)、セコム医療システム(株)、セコム情報システム(株)、セコムトラストネット(株)、セコム損害保険(株)、(株)パスコ、セコムホームライフ(株)、(株)荒井商店、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他 なお、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は増加4社、減少2社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (株式取得による増加)…4社 (株)ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナル他3社 (吸収合併による減少)…1社 セコムテクノ宮崎(株) (持分法適用会社への異動による減少)…1社 P.T.セコムバヤンカラ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社124社はすべて連結しております。主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているもので省略しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加14社、減少9社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (会社設立による増加)…3社 ESRIジャパン(株)(旧 エスリジャパン(株))他2社 (株式・出資持分取得による増加)…10社 (有)恵那アーバンプロパティーズ、理研メンテ(株)他8社 (持分法適用会社からの異動による増加)…1社 (株)パスコインターナショナル(旧 (株)ジオ・サーベイ) (吸収合併による減少)…4社 セコムアクア(株)、セコムパセック(株)、(株)賛企画他1社 (会社清算による減少)…3社 上海アジアパシフィッククラブCo.,Ltd. 他2社 (株式売却による減少)…1社 セコムウィンテック山梨(株) (持分法適用会社への異動による減少)…1社 エントラストジャパン(株)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社37社はすべて持分法を適用しております。 主要会社名 能美防災(株)、(株)エスワン、タイワンセコムCo., Ltd.(英文商号)、ジャパンケーブルネットホールディングス(株)他 なお、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は増加3社、減少2社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (株式取得による増加)…1社 生駒システムエージェンシー(株)他1社 (連結子会社からの異動による増加)…1社 エントラストジャパン(株) (連結子会社への異動による減少)…1社 (株)パスコインターナショナル(旧 (株)ジオ・サーベイ) (持分比率減少による減少)…1社 日本ビジョンサービス(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社41社はすべて持分法を適用しております。 主要会社名 能美防災(株)、(株)エスワン、タイワンセコムCo., Ltd.(英文商号)、ジャパンケーブルネットホールディングス(株)他 なお、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は増加2社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (株式取得による増加)…1社 (株)ニューシティリビング (連結子会社からの異動による増加)…1社 P.T.セコムバヤンカラ</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社39社はすべて持分法を適用しております。主要な関連会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているもので省略しております。 なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は増加5社、減少2社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (会社設立による増加)…1社 ウーハンバーマネントデジットオールデベロップメントCo.,Ltd. (株式取得による増加)…3社 生駒システムエージェンシー(株)他2社 (連結子会社からの異動による増加)…1社 エントラストジャパン(株) (連結子会社への異動による減少)…1社 (株)パスコインターナショナル(旧 (株)ジオ・サーベイ) (持分比率減少による減少)…1社 日本ビジョンサービス(株)</p>

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他、の米国11社、セコミンターオーストラリアPty., Ltd. 他、の豪州2社、セコムPLC他、の英国3社、西科姆中国有限公司他、の中国11社、P.T. ヌサンタラ システムズ インターナショナル、P.T. セコムインドプラタマ、P.T. セコムバヤンカラ、タイセコムピタキイCo., Ltd. 及びパスコ・サーテザ・コンピュータマッピング Corp. の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。 国内連結子会社のうち、理研メンテ(株)の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、(株)荒井商店、(株)アライコーポレーション、(株)荒井ホームズ、日本ライフ・プラス・メディカル(株)及び(株)セントラルメディカルサービスの中間決算日は6月30日、関西ラインズ(株)の中間決算日は8月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他、の米国11社、セコミンターオーストラリアPty., Ltd. 他、の豪州2社、セコムPLC他、の英国3社、西科姆中国有限公司他、の中国10社、P.T. ヌサンタラ システムズ インターナショナル、P.T. セコムインドプラタマ、タイマッピングサービスCo., Ltd.、タイセコムピタキイCo., Ltd. 及びパスコ・サーテザ・コンピュータマッピング Corp. の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。 国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ、理研メンテ(株)他3社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)アライコーポレーション、(株)セントラルメディカルサービス及び(株)パスコインテナーナショナル(旧 (株)パスコインテナーナショナル)の中間決算日は6月30日、関西ラインズ(株)の中間決算日は8月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc. 他、の米国11社、セコミンターオーストラリアPty., Ltd. 他、の豪州2社、セコムPLC他、の英国3社、西科姆中国有限公司他、の中国9社、P.T. ヌサンタラ システムズ インターナショナル、P.T. セコムインドプラタマ、P.T. セコムバヤンカラ、タイセコムピタキイCo., Ltd. 及びパスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。 国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ、理研メンテ(株)他3社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)アライコーポレーション、(株)セントラルメディカルサービス及び(株)パスコインテナーナショナルの決算日は12月31日、関西ラインズ(株)の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 中間決算末日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。 それ以外 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>				
<p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <hr/> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>④販売用不動産 個別法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="padding-left: 40px;">22～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報機器及び設備</td> <td style="padding-left: 40px;">5年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	22～50年	警報機器及び設備	5年	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については、従来、中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当中間連結会計期間より中間決算末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しております。 この変更は、株式市況の中間決算末日直前の短期的な価格変動を中間連結財務諸表に反映させることを排除するために行ったものであります。この変更による中間連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>④販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <hr/> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>④販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
建物	22～50年					
警報機器及び設備	5年					

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>③長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分(以下「当社負担工事費」という。)は、従来、「警報設備」に計上して定率法により償却しておりましたが、当中間連結会計期間より、「長期前払費用」に計上して定額法により償却することに変更しております。 この変更は、従来、当社負担工事費を警報機器の稼動に伴う費用として位置付けていたため、「警報設備」に計上して定率法により償却しておりましたが、近年の契約獲得形態の変化に伴い、契約獲得のために会社が負担する費用としての性格が強くなってきたことから、将来の契約収入(期間定額)と費用収益をより適切に対応させるため、「長期前払費用」に計上して定額法により償却することによって、期間損益の一層の適正化を図るものであります。 この変更により、当中間連結会計期間期首時点において「警報設備」が15,196百万円減少し、投資その他の資産の「長期前払費用」が同額増加しております。また、この変更が中間連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>③長期前払費用 同左</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分(以下「当社負担工事費」という。)は、従来、「警報設備」に計上して定率法により償却しておりましたが、当連結会計年度より、「長期前払費用」に計上して定額法により償却することに変更しております。 この変更は、従来、当社負担工事費を警報機器の稼動に伴う費用として位置付けていたため、「警報設備」に計上して定率法により償却しておりましたが、近年の契約獲得形態の変化に伴い、契約獲得のために会社が負担する費用としての性格が強くなってきたことから、将来の契約収入(期間定額)と費用収益をより適切に対応させるため、「長期前払費用」に計上して定額法により償却することによって、期間損益の一層の適正化を図るものであります。 この変更により、当連結会計年度期首時点において「警報設備」が15,196百万円減少し、投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期前払費用」が同額増加しております。また、この変更が連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(追加情報) イ 当社及び一部の国内連結子会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。当社及び一部の国内連結子会社は、過去勤務債務を発生年度に全額損益処理しております。従って、当該認可の日に認識された代行部分に係る過去勤務債務(7,561百万円)については、当中間連結会計期間に特別利益に計上しております。 同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、損益に与える影響額は上記金額を含めた全体で27,975百万円(利益)と見込まれます。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) イ 当社及び一部の国内連結子会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。 当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は34,220百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は25,289百万円(利益)であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(追加情報) イ 当社及び一部の国内連結子会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。当社及び一部の国内連結子会社は、過去勤務債務を発生年度に全額損益処理しております。従って、当該認可の日に認識された代行部分に係る過去勤務債務(7,561百万円)については、当連結会計年度に特別利益に計上しております。 同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したとした場合に見込まれる影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>ロ 数理計算上の差異は、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として14.5～15.0年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、前連結会計年度の下期において発生年度に全額損益処理する方法に変更しました。また、会計基準変更時差異のうち、従来、㈱パスコ及びその子会社は4年間、当社の退職一時金制度分及び他の子会社(会計基準変更時に一括処理したセコムテクノサービス(株)を除く)は15年間での按分額を損益処理しておりましたが、前連結会計年度の下期において一括損益処理する方法に変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は1,620百万円少なく、税金等調整前中間純利益は46,174百万円多く計上されております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 ㈱パスコ及びその子会社の請負業務については工事進行基準を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として2,485百万円計上されております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>ロ 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、(株)パスコの為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 イ 為替予約 ロ 金利スワップ ヘッジ対象 イ 外貨建買掛金及び予定取引 ロ 社債及び借入金</p> <p>③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
		<p>(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。また、前連結会計年度において作成していた「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」として作成しております。</p> <p>(9) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末までは、「警報機器」と「警報設備」を区分して表示しておりましたが、会計処理方法の変更により「警報設備」が資産の総額の100分の5以下となったため、警備契約に直接かかわる機械装置であることから「警報機器」と統合し、当中間連結会計期間末より「警報機器及び設備」として表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において「警報機器及び設備」に含まれる「警報機器」は65,999百万円、「警報設備」は1,395百万円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。また、前中間連結会計期間において作成していた「中間連結損益及び剰余金結合計算書」は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結損益計算書」及び「中間連結剰余金計算書」として作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成14年9月30日	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日	前連結会計年度末 平成15年3月31日																																																																																																																																																								
<p>※1 当社及び子会社8社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高38,382百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額が16,131百万円含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>37,061</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>30,713</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,503</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産(借地権)</td> <td>1,615</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>909</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,002</td> </tr> </table> <p>同上の債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>60,621</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>37,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,224</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の会社、個人の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈲恵那アーバンプロパティーズ</td> <td>17,750</td> </tr> <tr> <td>医療法人溪仁会</td> <td>9,374</td> </tr> <tr> <td>㈱ジャパンイメージコミュニケーションズ</td> <td>6,200</td> </tr> <tr> <td>㈲阿寒アーバンプロパティーズ</td> <td>6,150</td> </tr> <tr> <td>㈲浅間アーバンプロパティーズ</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>㈲十勝アーバンプロパティーズ</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>㈲富士アーバンプロパティーズ</td> <td>2,930</td> </tr> <tr> <td>㈲立山アーバンプロパティーズ</td> <td>2,790</td> </tr> <tr> <td>㈲乗鞍アーバンプロパティーズ</td> <td>2,760</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td>2,070</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク㈱</td> <td>1,885</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td>1,485</td> </tr> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>1,019</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,356</td> </tr> </table> <p>※4 受取手形裏書譲渡高 17百万円</p>	現金及び預金(定期預金)	192	販売用不動産	37,061	建物	30,713	機械装置	6	土地	15,503	その他無形固定資産(借地権)	1,615	投資有価証券	909	合計	86,002	短期借入金	60,621	社債	500	長期借入金	37,103	合計	98,224	百万円		㈲恵那アーバンプロパティーズ	17,750	医療法人溪仁会	9,374	㈱ジャパンイメージコミュニケーションズ	6,200	㈲阿寒アーバンプロパティーズ	6,150	㈲浅間アーバンプロパティーズ	6,000	㈲十勝アーバンプロパティーズ	5,000	㈲富士アーバンプロパティーズ	2,930	㈲立山アーバンプロパティーズ	2,790	㈲乗鞍アーバンプロパティーズ	2,760	医療法人誠馨会	2,070	宮城ネットワーク㈱	1,885	医療法人社団三喜会	1,485	個人住宅ローン等	1,019	その他	3,940	合計	69,356	<p>※1 当社及び子会社8社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高54,790百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額が24,055百万円含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>28,526</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>35,495</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,606</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産(借地権)</td> <td>1,593</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,705</td> </tr> </table> <p>同上の債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>62,162</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>36,467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,129</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の会社、個人の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>医療法人溪仁会</td> <td>7,574</td> </tr> <tr> <td>㈱ジャパンイメージコミュニケーションズ</td> <td>5,990</td> </tr> <tr> <td>㈲阿寒アーバンプロパティーズ</td> <td>5,950</td> </tr> <tr> <td>㈲乗鞍アーバンプロパティーズ</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>㈲立山アーバンプロパティーズ</td> <td>2,670</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク㈱</td> <td>1,852</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td>1,812</td> </tr> <tr> <td>大江戸温泉物語㈱</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td>1,381</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,952</td> </tr> </table> <p>※4 受取手形裏書譲渡高 5百万円</p>	現金及び預金(定期預金)	192	販売用不動産	28,526	建物	35,495	機械装置	7	土地	33,606	その他無形固定資産(借地権)	1,593	投資有価証券	1,286	合計	100,705	短期借入金	62,162	社債	500	長期借入金	36,467	合計	99,129	百万円		医療法人溪仁会	7,574	㈱ジャパンイメージコミュニケーションズ	5,990	㈲阿寒アーバンプロパティーズ	5,950	㈲乗鞍アーバンプロパティーズ	2,700	㈲立山アーバンプロパティーズ	2,670	宮城ネットワーク㈱	1,852	医療法人誠馨会	1,812	大江戸温泉物語㈱	1,500	医療法人社団三喜会	1,381	その他	4,521	合計	35,952	<p>※1 当社及び子会社8社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高45,251百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額が17,203百万円含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>24,096</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>35,842</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,501</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産(借地権)</td> <td>1,615</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,964</td> </tr> </table> <p>同上の債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>66,524</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>42,795</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,820</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の会社、個人の借入金及びリース等未払額について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>医療法人溪仁会</td> <td>8,474</td> </tr> <tr> <td>㈲阿寒アーバンプロパティーズ</td> <td>6,050</td> </tr> <tr> <td>㈱ジャパンイメージコミュニケーションズ</td> <td>6,200</td> </tr> <tr> <td>㈲立山アーバンプロパティーズ</td> <td>2,730</td> </tr> <tr> <td>㈲乗鞍アーバンプロパティーズ</td> <td>2,730</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク㈱</td> <td>1,970</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td>1,941</td> </tr> <tr> <td>大江戸温泉物語㈱</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,728</td> </tr> </table> <p>※4 受取手形裏書譲渡高 63百万円</p>	現金及び預金(定期預金)	192	販売用不動産	24,096	建物	35,842	機械装置	21	土地	33,501	その他無形固定資産(借地権)	1,615	投資有価証券	694	合計	95,964	短期借入金	66,524	社債	500	長期借入金	42,795	合計	109,820	百万円		医療法人溪仁会	8,474	㈲阿寒アーバンプロパティーズ	6,050	㈱ジャパンイメージコミュニケーションズ	6,200	㈲立山アーバンプロパティーズ	2,730	㈲乗鞍アーバンプロパティーズ	2,730	宮城ネットワーク㈱	1,970	医療法人誠馨会	1,941	大江戸温泉物語㈱	1,500	医療法人社団三喜会	1,422	その他	5,708	合計	38,728
現金及び預金(定期預金)	192																																																																																																																																																									
販売用不動産	37,061																																																																																																																																																									
建物	30,713																																																																																																																																																									
機械装置	6																																																																																																																																																									
土地	15,503																																																																																																																																																									
その他無形固定資産(借地権)	1,615																																																																																																																																																									
投資有価証券	909																																																																																																																																																									
合計	86,002																																																																																																																																																									
短期借入金	60,621																																																																																																																																																									
社債	500																																																																																																																																																									
長期借入金	37,103																																																																																																																																																									
合計	98,224																																																																																																																																																									
百万円																																																																																																																																																										
㈲恵那アーバンプロパティーズ	17,750																																																																																																																																																									
医療法人溪仁会	9,374																																																																																																																																																									
㈱ジャパンイメージコミュニケーションズ	6,200																																																																																																																																																									
㈲阿寒アーバンプロパティーズ	6,150																																																																																																																																																									
㈲浅間アーバンプロパティーズ	6,000																																																																																																																																																									
㈲十勝アーバンプロパティーズ	5,000																																																																																																																																																									
㈲富士アーバンプロパティーズ	2,930																																																																																																																																																									
㈲立山アーバンプロパティーズ	2,790																																																																																																																																																									
㈲乗鞍アーバンプロパティーズ	2,760																																																																																																																																																									
医療法人誠馨会	2,070																																																																																																																																																									
宮城ネットワーク㈱	1,885																																																																																																																																																									
医療法人社団三喜会	1,485																																																																																																																																																									
個人住宅ローン等	1,019																																																																																																																																																									
その他	3,940																																																																																																																																																									
合計	69,356																																																																																																																																																									
現金及び預金(定期預金)	192																																																																																																																																																									
販売用不動産	28,526																																																																																																																																																									
建物	35,495																																																																																																																																																									
機械装置	7																																																																																																																																																									
土地	33,606																																																																																																																																																									
その他無形固定資産(借地権)	1,593																																																																																																																																																									
投資有価証券	1,286																																																																																																																																																									
合計	100,705																																																																																																																																																									
短期借入金	62,162																																																																																																																																																									
社債	500																																																																																																																																																									
長期借入金	36,467																																																																																																																																																									
合計	99,129																																																																																																																																																									
百万円																																																																																																																																																										
医療法人溪仁会	7,574																																																																																																																																																									
㈱ジャパンイメージコミュニケーションズ	5,990																																																																																																																																																									
㈲阿寒アーバンプロパティーズ	5,950																																																																																																																																																									
㈲乗鞍アーバンプロパティーズ	2,700																																																																																																																																																									
㈲立山アーバンプロパティーズ	2,670																																																																																																																																																									
宮城ネットワーク㈱	1,852																																																																																																																																																									
医療法人誠馨会	1,812																																																																																																																																																									
大江戸温泉物語㈱	1,500																																																																																																																																																									
医療法人社団三喜会	1,381																																																																																																																																																									
その他	4,521																																																																																																																																																									
合計	35,952																																																																																																																																																									
現金及び預金(定期預金)	192																																																																																																																																																									
販売用不動産	24,096																																																																																																																																																									
建物	35,842																																																																																																																																																									
機械装置	21																																																																																																																																																									
土地	33,501																																																																																																																																																									
その他無形固定資産(借地権)	1,615																																																																																																																																																									
投資有価証券	694																																																																																																																																																									
合計	95,964																																																																																																																																																									
短期借入金	66,524																																																																																																																																																									
社債	500																																																																																																																																																									
長期借入金	42,795																																																																																																																																																									
合計	109,820																																																																																																																																																									
百万円																																																																																																																																																										
医療法人溪仁会	8,474																																																																																																																																																									
㈲阿寒アーバンプロパティーズ	6,050																																																																																																																																																									
㈱ジャパンイメージコミュニケーションズ	6,200																																																																																																																																																									
㈲立山アーバンプロパティーズ	2,730																																																																																																																																																									
㈲乗鞍アーバンプロパティーズ	2,730																																																																																																																																																									
宮城ネットワーク㈱	1,970																																																																																																																																																									
医療法人誠馨会	1,941																																																																																																																																																									
大江戸温泉物語㈱	1,500																																																																																																																																																									
医療法人社団三喜会	1,422																																																																																																																																																									
その他	5,708																																																																																																																																																									
合計	38,728																																																																																																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
※1 固定資産売却廃棄損の内訳 警報機器 646百万円 及び設備 その他固定資産 304 合計 950 上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。	※1 固定資産売却廃棄損の内訳 警報機器 780百万円 及び設備 その他固定資産 412 合計 1,192 上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。	※1 固定資産売却廃棄損の内訳 警報機器 1,404百万円 及び設備 その他固定資産 763 合計 2,168 上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)
現金及び預金勘定 203,531百万円 コールローン勘定 — 有価証券勘定 21,534 現金補填業務用現金 △ 38,382 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 4,381 償還期間が3ヶ月を超える債券等 △ 11,316 現金及び現金同等物 170,985	現金及び預金勘定 179,580百万円 コールローン勘定 15,000 有価証券勘定 40,309 現金補填業務用現金 △ 54,790 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 5,008 償還期間が3ヶ月を超える債券等 △ 27,256 現金及び現金同等物 147,835	現金及び預金勘定 175,776百万円 コールローン勘定 30,000 有価証券勘定 36,402 現金補填業務用現金 △ 45,251 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 4,432 償還期間が3ヶ月を超える債券等 △ 22,462 現金及び現金同等物 170,033

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>2,369</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>9,712</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>69</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,347</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,099百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,254</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,850</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>42</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,256</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>4,085百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,114</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,861</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>27</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,091</td></tr> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,560百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>8,261</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,821</td></tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,704百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,523百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>220百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	建物	5,184百万円	車両	2,369	機械及び装置	11	器具備品	9,712	ソフトウェア	69	計	17,347	建物	1,099百万円	車両	1,254	機械及び装置	8	器具備品	4,850	ソフトウェア	42	計	7,256	建物	4,085百万円	車両	1,114	機械及び装置	2	器具備品	4,861	ソフトウェア	27	計	10,091	1年以内	2,560百万円	1年超	8,261	合計	10,821	支払リース料	1,704百万円	減価償却費相当額	1,523百万円	支払利息相当額	220百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>2,519</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>234</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>10,159</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>137</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,236</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,280百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,193</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>18</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,590</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>56</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,139</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,904百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,325</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>215</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>5,569</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>81</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,097</td></tr> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,766百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>9,129</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,895</td></tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,771百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,592百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>217百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	建物	5,184百万円	車両	2,519	機械及び装置	234	器具備品	10,159	ソフトウェア	137	計	18,236	建物	1,280百万円	車両	1,193	機械及び装置	18	器具備品	4,590	ソフトウェア	56	計	7,139	建物	3,904百万円	車両	1,325	機械及び装置	215	器具備品	5,569	ソフトウェア	81	計	11,097	1年以内	2,766百万円	1年超	9,129	合計	11,895	支払リース料	1,771百万円	減価償却費相当額	1,592百万円	支払利息相当額	217百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>2,375</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>215</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>9,297</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>123</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,195</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,190百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,217</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>12</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,609</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>46</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,075</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,994百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,158</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>203</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,687</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>76</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,119</td></tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,534百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>8,346</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,881</td></tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>3,349百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,991百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>429百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	建物	5,184百万円	車両	2,375	機械及び装置	215	器具備品	9,297	ソフトウェア	123	計	17,195	建物	1,190百万円	車両	1,217	機械及び装置	12	器具備品	4,609	ソフトウェア	46	計	7,075	建物	3,994百万円	車両	1,158	機械及び装置	203	器具備品	4,687	ソフトウェア	76	計	10,119	1年以内	2,534百万円	1年超	8,346	合計	10,881	支払リース料	3,349百万円	減価償却費相当額	2,991百万円	支払利息相当額	429百万円
建物	5,184百万円																																																																																																																																																	
車両	2,369																																																																																																																																																	
機械及び装置	11																																																																																																																																																	
器具備品	9,712																																																																																																																																																	
ソフトウェア	69																																																																																																																																																	
計	17,347																																																																																																																																																	
建物	1,099百万円																																																																																																																																																	
車両	1,254																																																																																																																																																	
機械及び装置	8																																																																																																																																																	
器具備品	4,850																																																																																																																																																	
ソフトウェア	42																																																																																																																																																	
計	7,256																																																																																																																																																	
建物	4,085百万円																																																																																																																																																	
車両	1,114																																																																																																																																																	
機械及び装置	2																																																																																																																																																	
器具備品	4,861																																																																																																																																																	
ソフトウェア	27																																																																																																																																																	
計	10,091																																																																																																																																																	
1年以内	2,560百万円																																																																																																																																																	
1年超	8,261																																																																																																																																																	
合計	10,821																																																																																																																																																	
支払リース料	1,704百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,523百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	220百万円																																																																																																																																																	
建物	5,184百万円																																																																																																																																																	
車両	2,519																																																																																																																																																	
機械及び装置	234																																																																																																																																																	
器具備品	10,159																																																																																																																																																	
ソフトウェア	137																																																																																																																																																	
計	18,236																																																																																																																																																	
建物	1,280百万円																																																																																																																																																	
車両	1,193																																																																																																																																																	
機械及び装置	18																																																																																																																																																	
器具備品	4,590																																																																																																																																																	
ソフトウェア	56																																																																																																																																																	
計	7,139																																																																																																																																																	
建物	3,904百万円																																																																																																																																																	
車両	1,325																																																																																																																																																	
機械及び装置	215																																																																																																																																																	
器具備品	5,569																																																																																																																																																	
ソフトウェア	81																																																																																																																																																	
計	11,097																																																																																																																																																	
1年以内	2,766百万円																																																																																																																																																	
1年超	9,129																																																																																																																																																	
合計	11,895																																																																																																																																																	
支払リース料	1,771百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,592百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	217百万円																																																																																																																																																	
建物	5,184百万円																																																																																																																																																	
車両	2,375																																																																																																																																																	
機械及び装置	215																																																																																																																																																	
器具備品	9,297																																																																																																																																																	
ソフトウェア	123																																																																																																																																																	
計	17,195																																																																																																																																																	
建物	1,190百万円																																																																																																																																																	
車両	1,217																																																																																																																																																	
機械及び装置	12																																																																																																																																																	
器具備品	4,609																																																																																																																																																	
ソフトウェア	46																																																																																																																																																	
計	7,075																																																																																																																																																	
建物	3,994百万円																																																																																																																																																	
車両	1,158																																																																																																																																																	
機械及び装置	203																																																																																																																																																	
器具備品	4,687																																																																																																																																																	
ソフトウェア	76																																																																																																																																																	
計	10,119																																																																																																																																																	
1年以内	2,534百万円																																																																																																																																																	
1年超	8,346																																																																																																																																																	
合計	10,881																																																																																																																																																	
支払リース料	3,349百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	2,991百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	429百万円																																																																																																																																																	

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																																																																																																																												
<p>(2) 貸手側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,350百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>13,537</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,888</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>8,646</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,709</td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,287百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,891</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,178</td></tr> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,856百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7,400</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,256</td></tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>1,957百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>909百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>498百万円</td></tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>1,794百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>30,511</td></tr> <tr><td>合計</td><td>32,306</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>2,450百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>14,963</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,413</td></tr> </table>	取得価額		建物	2,350百万円	器具備品	13,537	計	15,888	減価償却累計額		建物	63百万円	器具備品	8,646	計	8,709	中間期末残高		建物	2,287百万円	器具備品	4,891	計	7,178	1年以内	2,856百万円	1年超	7,400	合計	10,256	受取リース料	1,957百万円	減価償却費	909百万円	受取利息相当額	498百万円	未経過リース料		1年以内	1,794百万円	1年超	30,511	合計	32,306	未経過リース料		1年以内	2,450百万円	1年超	14,963	合計	17,413	<p>(2) 貸手側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>5,071百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>13,263</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,334</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>214百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>8,231</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,446</td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,856百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>5,032</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,888</td></tr> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,773百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>10,257</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,030</td></tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>2,224百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>955百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>578百万円</td></tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>1,782百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>28,869</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30,651</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>3,218百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>15,954</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,172</td></tr> </table>	取得価額		建物	5,071百万円	器具備品	13,263	計	18,334	減価償却累計額		建物	214百万円	器具備品	8,231	計	8,446	中間期末残高		建物	4,856百万円	器具備品	5,032	計	9,888	1年以内	2,773百万円	1年超	10,257	合計	13,030	受取リース料	2,224百万円	減価償却費	955百万円	受取利息相当額	578百万円	未経過リース料		1年以内	1,782百万円	1年超	28,869	合計	30,651	未経過リース料		1年以内	3,218百万円	1年超	15,954	合計	19,172	<p>(2) 貸手側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,827百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>13,007</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,835</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>118百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>8,590</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,709</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,708百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,416</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,125</td></tr> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,778百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>9,701</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,480</td></tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>4,095百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,979百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>1,133百万円</td></tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>1,778百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>29,674</td></tr> <tr><td>合計</td><td>31,452</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>3,758百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>18,526</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22,285</td></tr> </table>	取得価額		建物	4,827百万円	器具備品	13,007	計	17,835	減価償却累計額		建物	118百万円	器具備品	8,590	計	8,709	期末残高		建物	4,708百万円	器具備品	4,416	計	9,125	1年以内	2,778百万円	1年超	9,701	合計	12,480	受取リース料	4,095百万円	減価償却費	1,979百万円	受取利息相当額	1,133百万円	未経過リース料		1年以内	1,778百万円	1年超	29,674	合計	31,452	未経過リース料		1年以内	3,758百万円	1年超	18,526	合計	22,285
取得価額																																																																																																																																																														
建物	2,350百万円																																																																																																																																																													
器具備品	13,537																																																																																																																																																													
計	15,888																																																																																																																																																													
減価償却累計額																																																																																																																																																														
建物	63百万円																																																																																																																																																													
器具備品	8,646																																																																																																																																																													
計	8,709																																																																																																																																																													
中間期末残高																																																																																																																																																														
建物	2,287百万円																																																																																																																																																													
器具備品	4,891																																																																																																																																																													
計	7,178																																																																																																																																																													
1年以内	2,856百万円																																																																																																																																																													
1年超	7,400																																																																																																																																																													
合計	10,256																																																																																																																																																													
受取リース料	1,957百万円																																																																																																																																																													
減価償却費	909百万円																																																																																																																																																													
受取利息相当額	498百万円																																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																																														
1年以内	1,794百万円																																																																																																																																																													
1年超	30,511																																																																																																																																																													
合計	32,306																																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																																														
1年以内	2,450百万円																																																																																																																																																													
1年超	14,963																																																																																																																																																													
合計	17,413																																																																																																																																																													
取得価額																																																																																																																																																														
建物	5,071百万円																																																																																																																																																													
器具備品	13,263																																																																																																																																																													
計	18,334																																																																																																																																																													
減価償却累計額																																																																																																																																																														
建物	214百万円																																																																																																																																																													
器具備品	8,231																																																																																																																																																													
計	8,446																																																																																																																																																													
中間期末残高																																																																																																																																																														
建物	4,856百万円																																																																																																																																																													
器具備品	5,032																																																																																																																																																													
計	9,888																																																																																																																																																													
1年以内	2,773百万円																																																																																																																																																													
1年超	10,257																																																																																																																																																													
合計	13,030																																																																																																																																																													
受取リース料	2,224百万円																																																																																																																																																													
減価償却費	955百万円																																																																																																																																																													
受取利息相当額	578百万円																																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																																														
1年以内	1,782百万円																																																																																																																																																													
1年超	28,869																																																																																																																																																													
合計	30,651																																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																																														
1年以内	3,218百万円																																																																																																																																																													
1年超	15,954																																																																																																																																																													
合計	19,172																																																																																																																																																													
取得価額																																																																																																																																																														
建物	4,827百万円																																																																																																																																																													
器具備品	13,007																																																																																																																																																													
計	17,835																																																																																																																																																													
減価償却累計額																																																																																																																																																														
建物	118百万円																																																																																																																																																													
器具備品	8,590																																																																																																																																																													
計	8,709																																																																																																																																																													
期末残高																																																																																																																																																														
建物	4,708百万円																																																																																																																																																													
器具備品	4,416																																																																																																																																																													
計	9,125																																																																																																																																																													
1年以内	2,778百万円																																																																																																																																																													
1年超	9,701																																																																																																																																																													
合計	12,480																																																																																																																																																													
受取リース料	4,095百万円																																																																																																																																																													
減価償却費	1,979百万円																																																																																																																																																													
受取利息相当額	1,133百万円																																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																																														
1年以内	1,778百万円																																																																																																																																																													
1年超	29,674																																																																																																																																																													
合計	31,452																																																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																																																														
1年以内	3,758百万円																																																																																																																																																													
1年超	18,526																																																																																																																																																													
合計	22,285																																																																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債	1,900	1,900	△ 0
(2) その他	12,000	11,938	△ 61
合計	13,900	13,839	△ 61

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	26,017	28,060	2,042
(2) 債券			
①国債・地方債	30,137	30,733	596
②社債	22,708	23,058	349
③その他	24,246	24,431	185
(3) その他	28,669	25,502	△ 3,166
合計	131,780	131,787	6

3 時価のない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他の債券	5,300
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド等	10,217
非上場株式(店頭株式を除く)	19,074

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債	1,950	1,950	△ 0
(2) その他	12,000	11,999	△ 1
合計	13,951	13,949	△ 1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	24,116	29,743	5,627
(2) 債券			
①国債・地方債	28,667	29,030	363
②社債	35,166	35,550	384
③その他	45,664	45,597	△ 66
(3) その他	28,477	30,386	1,908
合計	162,091	170,308	8,217

3 時価のない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他の債券	400
(2) その他有価証券	
コマーシャルペーパー等	13,052
非上場株式(店頭株式を除く)	24,824

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債	1,950	1,950	△ 0
(2) その他	12,000	11,968	△ 31
合計	13,950	13,918	△ 31

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	23,112	24,044	931
(2) 債券			
①国債・地方債	31,024	31,687	662
②社債	25,431	25,863	431
③その他	31,105	31,216	111
(3) その他	26,310	24,545	△ 1,765
合計	136,985	137,356	371

3 時価のない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他の債券	300
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド等	43,940
非上場株式(店頭株式を除く)	23,227

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

対象物の種類	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利関連	スワップ取引			
	受取変動・支払変動	12,000	39	39
	受取変動・支払固定	951	△ 42	△ 42
合計		12,951	△ 3	△ 3

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

対象物の種類	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利関連	スワップ取引			
	受取変動・支払変動	11,500	6	6
	受取変動・支払固定	15,200	△ 356	△ 356
合計		26,700	△ 349	△ 349

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

対象物の種類	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利関連	スワップ取引			
	受取変動・支払変動	11,500	△ 7	△ 7
合計		11,500	△ 7	△ 7

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

- 2 契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	情報・通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	172,384	9,401	19,059	38,358	239,204	—	239,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,106	83	1,339	1,428	4,958	( 4,958)	—
計	174,490	9,484	20,398	39,787	244,162	( 4,958)	239,204
営業費用	132,265	9,113	19,177	42,118	202,675	2,595	205,271
営業利益又は 営業損失(△)	42,225	371	1,221	△ 2,331	41,486	( 7,554)	33,932

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	情報・通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	179,022	10,454	14,471	42,743	246,691	—	246,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,164	112	1,506	1,493	5,277	( 5,277)	—
計	181,187	10,566	15,978	44,236	251,968	( 5,277)	246,691
営業費用	135,708	10,095	14,952	47,193	207,949	1,333	209,282
営業利益又は 営業損失(△)	45,479	471	1,025	△ 2,956	44,019	( 6,611)	37,408

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	情報・通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	351,997	19,980	38,149	113,143	523,271	—	523,271
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,134	170	2,524	2,987	9,817	( 9,817)	—
計	356,132	20,151	40,673	116,131	533,088	( 9,817)	523,271
営業費用	275,623	18,937	38,844	111,886	445,292	5,076	450,368
営業利益	80,508	1,213	1,829	4,244	87,796	( 14,893)	72,902

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) セキュリティサービス事業に含まれるもの

セントラライズドシステム

常駐警備

ローカルシステム

現金護送

安全商品の販売 等

(2) メディカルサービス事業に含まれるもの

在宅医療サービス

遠隔画像診断支援サービス

医療機器・器材の販売

医療機関向け不動産の賃貸 等

(3) 保険事業に含まれるもの

損害保険業

保険会社代理店業務 等

(4) 情報・通信・その他の事業に含まれるもの

ネットワークサービス

データベースサービス

サイバーセキュリティサービス

ソフトウェアの開発・販売

航空測量及び地理情報システムの開発・販売

教育サービス

不動産の開発・販売

不動産の賃貸 等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間7,540百万円、当中間連結会計期間6,584百万円、前連結会計年度14,934百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4 保険事業の売上高及び営業費用につき、従来、積立保険の満期返戻金の支払に伴う責任準備金戻入相当額を売上高に、満期返戻金の支払額を営業費用に、それぞれ同額計上しておりましたが、取引の実態をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より当該満期返戻金に係る売上高及び営業費用を相殺表示することにいたしました。これにより、当中間連結会計期間において、「外部顧客に対する売上高」及び「営業費用」が3,854百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	233,727	5,476	239,204	—	239,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	2	84	( 84)	—
計	233,810	5,478	239,288	( 84)	239,204
営業費用	192,016	5,799	197,815	7,455	205,271
営業利益又は 営業損失(△)	41,793	△ 320	41,473	( 7,540)	33,932

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	240,574	6,117	246,691	—	246,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	—	111	( 111)	—
計	240,685	6,117	246,802	( 111)	246,691
営業費用	196,703	6,105	202,809	6,473	209,282
営業利益	43,982	11	43,993	( 6,584)	37,408

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	512,150	11,120	523,271	—	523,271
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	—	184	( 184)	—
計	512,335	11,120	523,455	( 184)	523,271
営業費用	423,859	11,759	435,619	14,749	450,368
営業利益又は 営業損失(△)	88,475	△ 639	87,836	( 14,933)	72,902

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域……アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間7,540百万円、当中間連結会計期間6,584百万円、前連結会計年度14,934百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
I 海外売上高(百万円)	5,821	6,515	11,795
II 連結売上高(百万円)	239,204	246,691	523,271
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.4	2.6	2.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																
1株当たり純資産額 1,556.13円	1株当たり純資産額 1,701.41円	1株当たり純資産額 1,641.53円																
1株当たり 中間純利益金額 68.99円	1株当たり 中間純利益金額 79.79円	1株当たり 当期純利益金額 154.96円																
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 68.99円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 79.79円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 154.95円																
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。な お、同会計基準及び適用指針を前中 間連結会計期間に適用して算定した 場合の1株当たり情報に変更はあり ません。同会計基準及び適用指針を 前連結会計年度に適用して算定した 場合の1株当たり情報については以 下のとおりであります。		当連結会計年度から「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。なお、同 会計基準及び適用指針を前連結会計 年度に適用して算定した場合の1株 当たり情報については以下のとおり であります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,680.12円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額</td> <td>40.00円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額</td> <td>39.99円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	1,680.12円	1株当たり 当期純利益金額	40.00円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	39.99円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,680.12円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額</td> <td>40.00円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額</td> <td>39.99円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	1,680.12円	1株当たり 当期純利益金額	40.00円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	39.99円
前連結会計年度																		
1株当たり純資産額	1,680.12円																	
1株当たり 当期純利益金額	40.00円																	
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	39.99円																	
前連結会計年度																		
1株当たり純資産額	1,680.12円																	
1株当たり 当期純利益金額	40.00円																	
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	39.99円																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	15,907	17,959	35,583
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	276
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	—	—	(276)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	15,907	17,959	35,306
期中平均株式数 (株)	230,574,752	225,074,191	227,849,223
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	0	0	0
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(0)	(0)	(0)
普通株式増加数 (株)	10,025	7,587	8,806
(うち転換社債) (株)	(10,025)	(7,587)	(8,806)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	当社及び一部の国内連結子会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これにより、当連結会計年度の損益に与える影響額は25,289百万円(利益)と見込まれます。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成14年9月30日		当中間会計期間末 平成15年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成15年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		94,074		106,281		93,044		
2 受取手形		320		279		365		
3 未収契約料		8,270		8,475		8,311		
4 売掛金		3,536		4,341		4,695		
5 有価証券		451		7,951		7,951		
6 たな卸資産		7,986		7,614		8,158		
7 関係会社短期貸付金		20,158		34,501		30,076		
8 その他		32,472		30,599		34,600		
貸倒引当金		△2,958		△4,315		△3,602		
流動資産合計		164,313	29.3	195,728	32.9	183,602	31.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		20,668		27,848		28,777		
(2) 警報機器及び設備		62,145		61,758		60,220		
(3) 土地		41,727		42,098		42,197		
(4) その他		6,653		7,658		7,187		
有形固定資産合計		131,196		139,364		138,383		
2 無形固定資産								
(1) 電信電話専用施設利用権		581		231		540		
(2) ソフトウェア		10,210		9,220		10,957		
(3) その他		3,159		2,948		2,834		
無形固定資産合計		13,950		12,399		14,332		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		27,472		22,915		20,796		
(2) 関係会社株式		154,729		156,293		155,886		
(3) 関係会社出資金		3,991		4,015		4,015		
(4) その他		67,325		65,343		67,287		
貸倒引当金		△1,611		△1,809		△1,596		
投資その他の資産合計		251,907		246,757		246,389		
固定資産合計		397,054	70.7	398,521	67.1	399,104	68.5	
資産合計		561,368	100.0	594,250	100.0	582,707	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成14年9月30日		当中間会計期間末 平成15年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成15年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	1,322		1,432		2,121	
2	短期借入金	51,131		49,055		52,203	
3	1年以内返済予定の長期借入金	—		1,400		1,300	
4	未払金	8,306		8,611		9,605	
5	未払法人税等	12,989		12,441		6,806	
6	未払消費税等	1,880		1,853		2,157	
7	未払費用	575		586		576	
8	前受契約料	21,036		21,914		21,048	
9	賞与引当金	5,236		4,817		4,920	
10	その他	25,436		32,919		29,965	
	流動負債合計		127,913		135,032		130,706
			22.8		22.7		22.4
II	固定負債						
1	社債	30,000		30,000		30,000	
2	転換社債	18		18		18	
3	長期借入金	—		2,300		3,700	
4	預り保証金	16,709		16,846		16,721	
5	退職給付引当金	27,238		27,163		30,378	
	固定負債合計		73,965		76,327		80,818
			13.2		12.9		13.9
	負債合計		201,878		211,359		211,524
			36.0		35.6		36.3
(資本の部)							
I	資本金		66,368		66,368		66,368
			11.8		11.2		11.4
II	資本剰余金						
1	資本準備金	82,544		82,544		82,544	
	資本剰余金合計		82,544		82,544		82,544
			14.7		13.9		14.2
III	利益剰余金						
1	利益準備金	9,028		9,028		9,028	
2	任意積立金	3,039		3,038		3,039	
3	中間(当期)未処分利益	241,465		264,902		254,364	
	利益剰余金合計		253,532		276,969		266,431
			45.2		46.6		45.7
IV	その他有価証券評価差額金		730		1,343		124
			0.1		0.2		0.0
V	自己株式		△43,687		△44,335		△44,287
			△7.8		△7.5		△7.6
	資本合計		359,489		382,890		371,182
			64.0		64.4		63.7
	負債資本合計		561,368		594,250		582,707
			100.0		100.0		100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 契約関係収入及び売上高			137,436	100.0		141,964	100.0		278,610	100.0
II 契約関係収入原価及び売上原価			74,419	54.1		76,853	54.1		155,499	55.8
売上総利益			63,016	45.9		65,111	45.9		123,111	44.2
III 販売費及び一般管理費			33,854	24.7		32,661	23.0		68,943	24.8
営業利益			29,162	21.2		32,449	22.9		54,167	19.4
IV 営業外収益	※1		3,168	2.3		3,514	2.5		4,288	1.5
V 営業外費用	※2		2,121	1.5		3,376	2.4		4,942	1.7
経常利益			30,208	22.0		32,586	23.0		53,513	19.2
VI 特別利益	※3		6,399	4.7		2,063	1.4		6,543	2.3
VII 特別損失	※4		6,936	5.1		2,470	1.7		7,535	2.6
税引前中間(当期)純利益			29,671	21.6		32,180	22.7		52,521	18.9
法人税、住民税及び事業税		12,526			12,447			20,933		
法人税等調整額		△568	11,958	8.7	40	12,487	8.8	802	21,736	7.9
中間(当期)純利益			17,713	12.9		19,692	13.9		30,784	11.0
前期繰越利益			223,751			245,210			223,751	
合併による子会社出資金消却額			—			—			172	
中間(当期)未処分利益			241,465			264,902			254,364	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法 ②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品・貯蔵品 …移動平均法に基づく 原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②子会社株式及び関連会社株式 同左 ③その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 中間決算末日前1ヶ 月の市場価格等の平 均に基づく時価法 それ以外 中間決算末日の市場 価格等に基づく時価 法 なお、評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定してお ります。 時価のないもの 同左 (会計処理方法の変更) その他有価証券のうち時 価のある株式及び受益証 券については、従来、中 間決算末日の市場価格等 に基づく時価法によっ ておりましたが、当中間 会計期間より中間決算 末日前1ヶ月の市場 価格等の平均に基づく 時価法に変更して おります。 この変更は、株式市況 の中間決算末日直前 の短期的な価格変動 を中間財務諸表に反 映させることを排 除するために行っ たものであります。 この変更による 中間財務諸表に与 える影響額は軽 微であります。</p> <p>(2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②子会社株式及び関連会社株式 同左 ③その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入 法により処理し、 売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 警報機器及び設備 5年 (2) 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用…定額法 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。 (会計処理方法の変更) 警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分(以下「当社負担工事費」という。)は、従来、「警報設備」に計上して定率法により償却しておりましたが、当中間会計期間より、「長期前払費用」に計上して定額法により償却することに変更しております。 この変更は、従来、当社負担工事費を警報機器の稼動に伴う費用として位置付けていたため、「警報設備」に計上して定率法により償却しておりましたが、近年の契約獲得形態の変化に伴い、契約獲得のために会社が負担する費用としての性格が強くなってきたことから、将来の契約収入(期間定額)と費用収益をより適切に対応させるため、「長期前払費用」に計上して定額法により償却することによって、期間損益の一層の適正化を図るものであります。 この変更により、当中間会計期間期首時点において「警報設備」が17,427百万円減少し、投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期前払費用」が同額増加しております。また、この変更が中間損益計算書に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産…定率法 同左 (2) 無形固定資産…定額法 同左 (3) 長期前払費用…定額法 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産…定率法 同左 (2) 無形固定資産…定額法 同左 (3) 長期前払費用…定額法 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分(以下「当社負担工事費」という。)は、従来、「警報設備」に計上して定率法により償却しておりましたが、当事業年度より、「長期前払費用」に計上して定額法により償却することに変更しております。 この変更は、従来、当社負担工事費を警報機器の稼動に伴う費用として位置付けていたため、「警報設備」に計上して定率法により償却しておりましたが、近年の契約獲得形態の変化に伴い、契約獲得のために会社が負担する費用としての性格が強くなってきたことから、将来の契約収入(期間定額)と費用収益をより適切に対応させるため、「長期前払費用」に計上して定額法により償却することによって、期間損益の一層の適正化を図るものであります。 この変更により、当事業年度期首時点において「警報設備」が17,427百万円減少し、投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期前払費用」が同額増加しております。また、この変更が損益計算書に与える影響額は軽微であります。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(追加情報) ①当社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。当社は、過去勤務債務を発生年度に全額損益処理しております。従って、当該認可の日に認識された代行部分に係る過去勤務債務（5,958百万円）については、当中間会計期間に特別利益に計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) ①当社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。当中間会計期間末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は26,783百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は19,792百万円（利益）であります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(追加情報) ①当社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。当社は、過去勤務債務を発生年度に全額損益処理しております。従って、当該認可の日に認識された代行部分に係る過去勤務債務（5,958百万円）については、当事業年度に特別利益に計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したした場合、損益に与える影響額は上記金額を含めた全体で22,047百万円(利益)と見込まれます。</p> <p>②数理計算上の差異は、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.5～15.0年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしておりましたが、前事業年度下期において発生年度に全額損益処理する方法に変更しました。また、会計基準変更時差異のうち、従来、退職一時金制度分については15年間での按分額を費用より控除しておりましたが、前事業年度下期において一括損益処理する方法に変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は1,159百万円少なく、税引前中間純利益は32,520百万円多く計上されております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>②当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として1,923百万円計上されております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したした場合、損益に与える影響額は、上記金額を含めた全体で22,047百万円(利益)と見込まれます。</p> <p>②当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、1,923百万円(利益)の見込みであります。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
		<p>(2) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日</p>
<p>前中間会計期間末までは、「警報機器」と「警報設備」を区分して表示しておりましたが、会計処理方法の変更により「警報設備」が資産の総額の100分の5以下となったため、警備契約に直接かかわる機械装置であることから「警報機器」と統合し、当中間会計期間末より「警報機器及び設備」として表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における「警報機器及び設備」に含まれる「警報機器」は61,020百万円、「警報設備」は1,125百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>(1) 自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産5百万円）は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成14年9月30日	当中間会計期間末 平成15年9月30日	前事業年度末 平成15年3月31日
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 146,478百万円</p> <p>2 偶発債務 下記の会社、従業員の借入金及びリース等の未払額について債務保証を行っております。</p> <p>(有)恵那アーバンプロパティーズ 17,750百万円</p> <p>セコムホームライフ(株) 15,976</p> <p>医療法人 溪仁会 9,374</p> <p>(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ 6,200</p> <p>(有)阿寒アーバンプロパティーズ 6,150</p> <p>(有)浅間アーバンプロパティーズ 6,000</p> <p>(有)十勝アーバンプロパティーズ 5,000</p> <p>セコミンター・ヨーロッパB.V. 5,000</p> <p>(有)富士アーバンプロパティーズ 2,930</p> <p>(有)立山アーバンプロパティーズ 2,790</p> <p>(有)乗鞍アーバンプロパティーズ 2,760</p> <p>医療法人 誠馨会 2,070</p> <p>宮城ネットワーク(株) 1,885</p> <p>(株)賛企画 1,616</p> <p>セコム情報システム(株) 1,050</p> <p>その他8社 3,250</p> <p>従業員 268</p> <p>リース等による商品の購入者 21</p> <hr/> <p>合計 90,093</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 158,099百万円</p> <p>2 偶発債務 下記の会社、従業員の借入金及びリース等の未払額について債務保証を行っております。</p> <p>(有)恵那アーバンプロパティーズ 17,250百万円</p> <p>医療法人 溪仁会 7,574</p> <p>セコムホームライフ(株) 7,314</p> <p>(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ 5,990</p> <p>(有)阿寒アーバンプロパティーズ 5,950</p> <p>(有)富士アーバンプロパティーズ 2,930</p> <p>(有)乗鞍アーバンプロパティーズ 2,700</p> <p>(有)立山アーバンプロパティーズ 2,670</p> <p>宮城ネットワーク(株) 1,852</p> <p>医療法人 誠馨会 1,812</p> <p>大江戸温泉物語(株) 1,500</p> <p>その他10社 2,966</p> <p>従業員 245</p> <p>リース等による商品の購入者 12</p> <hr/> <p>合計 60,768</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 154,105百万円</p> <p>2 偶発債務 下記の会社、従業員の借入金及びリース等の未払額について債務保証を行っております。</p> <p>(有)恵那アーバンプロパティーズ 17,500百万円</p> <p>セコムホームライフ(株) 12,020</p> <p>医療法人 溪仁会 8,474</p> <p>(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ 6,200</p> <p>(有)阿寒アーバンプロパティーズ 6,050</p> <p>(有)富士アーバンプロパティーズ 2,930</p> <p>(有)立山アーバンプロパティーズ 2,730</p> <p>(有)乗鞍アーバンプロパティーズ 2,730</p> <p>宮城ネットワーク(株) 1,970</p> <p>医療法人 誠馨会 1,941</p> <p>セコム医療システム(株) 1,524</p> <p>大江戸温泉物語(株) 1,500</p> <p>その他9社 3,050</p> <p>従業員 235</p> <p>リース等による商品の購入者 13</p> <hr/> <p>合計 68,869</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
※1 営業外収益の主要項目 受取利息          535百万円 受取配当金      2,393百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息         124百万円 社債利息          79百万円 固定資産売却 廃棄損          540百万円 ※3 特別利益の主要項目 厚生年金基金 の代行部分に 係る過去勤務 債務処理額      5,958百万円 ※4 特別損失の主要項目 警報機器及び たな卸資産評 価損          2,896百万円 子会社株式評 価損          2,868百万円 投資有価証券 評価損          1,077百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産  11,099百万円 無形固定資産   1,488百万円 6 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期 において予定している利益処 分による買換資産圧縮積立金 取崩しを前提として、当中間 会計期間に係る金額を計算し ております。	※1 営業外収益の主要項目 受取利息          546百万円 受取配当金      2,791百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息          272百万円 社債利息          79百万円 固定資産売却 廃棄損          705百万円 ※3 特別利益の主要項目 確定拠出年金 制度移行益      1,923百万円 ※4 特別損失の主要項目 ソフトウェア 除却損          1,905百万円 投資有価証券 評価損          181百万円 関係会社株式 評価損          311百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産  11,225百万円 無形固定資産   1,829百万円 6 同左	※1 営業外収益の主要項目 受取利息          1,036百万円 受取配当金      2,764百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息          334百万円 社債利息          159百万円 固定資産売却 廃棄損          1,248百万円 ※3 特別利益の主要項目 厚生年金基金 の代行部分に 係る過去勤務 債務処理額      5,958百万円 ※4 特別損失の主要項目 警報機器及び たな卸資産評 価損          2,896百万円 投資有価証券 評価損          1,600百万円 関係会社株式 評価損          2,868百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産  24,318百万円 無形固定資産   3,336百万円 —————

## (リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,922</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,406</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,514</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,099百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,013</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,311</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,425</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>4,085百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>909</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,094</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,088</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>1,349百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6,386</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,736</td></tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>963百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>831百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>168百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	建物	5,184百万円	車両	1,922	器具備品	4,406	計	11,514	建物	1,099百万円	車両	1,013	器具備品	2,311	計	4,425	建物	4,085百万円	車両	909	器具備品	2,094	計	7,088	1年以内	1,349百万円	1年超	6,386	合計	7,736	支払リース料	963百万円	減価償却費相当額	831百万円	支払利息相当額	168百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>2,113</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,732</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,031</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,280百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>966</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,815</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,062</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3,904百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,146</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,917</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,968</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>1,563百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7,125</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,689</td></tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,033百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>903百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>170百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	建物	5,184百万円	車両	2,113	器具備品	4,732	計	12,031	建物	1,280百万円	車両	966	器具備品	1,815	計	4,062	建物	3,904百万円	車両	1,146	器具備品	2,917	計	7,968	1年以内	1,563百万円	1年超	7,125	合計	8,689	支払リース料	1,033百万円	減価償却費相当額	903百万円	支払利息相当額	170百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,971</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,233</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,390</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,190百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>992</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,969</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,152</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3,994百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>979</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,264</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,238</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>1,352百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6,566</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,918</td></tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,920百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,658百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>331百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	建物	5,184百万円	車両	1,971	器具備品	4,233	計	11,390	建物	1,190百万円	車両	992	器具備品	1,969	計	4,152	建物	3,994百万円	車両	979	器具備品	2,264	計	7,238	1年以内	1,352百万円	1年超	6,566	合計	7,918	支払リース料	1,920百万円	減価償却費相当額	1,658百万円	支払利息相当額	331百万円
建物	5,184百万円																																																																																																													
車両	1,922																																																																																																													
器具備品	4,406																																																																																																													
計	11,514																																																																																																													
建物	1,099百万円																																																																																																													
車両	1,013																																																																																																													
器具備品	2,311																																																																																																													
計	4,425																																																																																																													
建物	4,085百万円																																																																																																													
車両	909																																																																																																													
器具備品	2,094																																																																																																													
計	7,088																																																																																																													
1年以内	1,349百万円																																																																																																													
1年超	6,386																																																																																																													
合計	7,736																																																																																																													
支払リース料	963百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	831百万円																																																																																																													
支払利息相当額	168百万円																																																																																																													
建物	5,184百万円																																																																																																													
車両	2,113																																																																																																													
器具備品	4,732																																																																																																													
計	12,031																																																																																																													
建物	1,280百万円																																																																																																													
車両	966																																																																																																													
器具備品	1,815																																																																																																													
計	4,062																																																																																																													
建物	3,904百万円																																																																																																													
車両	1,146																																																																																																													
器具備品	2,917																																																																																																													
計	7,968																																																																																																													
1年以内	1,563百万円																																																																																																													
1年超	7,125																																																																																																													
合計	8,689																																																																																																													
支払リース料	1,033百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	903百万円																																																																																																													
支払利息相当額	170百万円																																																																																																													
建物	5,184百万円																																																																																																													
車両	1,971																																																																																																													
器具備品	4,233																																																																																																													
計	11,390																																																																																																													
建物	1,190百万円																																																																																																													
車両	992																																																																																																													
器具備品	1,969																																																																																																													
計	4,152																																																																																																													
建物	3,994百万円																																																																																																													
車両	979																																																																																																													
器具備品	2,264																																																																																																													
計	7,238																																																																																																													
1年以内	1,352百万円																																																																																																													
1年超	6,566																																																																																																													
合計	7,918																																																																																																													
支払リース料	1,920百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,658百万円																																																																																																													
支払利息相当額	331百万円																																																																																																													

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
(1) 借手側	(1) 借手側	(1) 借手側
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内 1,666百万円	1年以内 1,666百万円	1年以内 1,666百万円
1年超 30,409	1年超 28,742	1年超 29,576
合計 32,075	合計 30,409	合計 31,242
(2) 貸手側	(2) 貸手側	(2) 貸手側
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内 379百万円	1年以内 819百万円	1年以内 819百万円
1年超 8,445	1年超 11,439	1年超 11,848
合計 8,825	合計 12,258	合計 12,668

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	20,542	57,059	36,517
関連会社株式	14,354	33,893	19,539
合計	34,896	90,953	56,056

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	20,542	55,371	34,829
関連会社株式	14,354	35,250	20,896
合計	34,896	90,622	55,725

前事業年度末(平成15年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	20,542	51,872	31,330
関連会社株式	14,354	33,884	19,530
合計	34,896	85,757	50,860

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	当社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 これにより、当事業年度の損益に与える影響額は19,792百万円（利益）と見込まれます。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |                           |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第42期)                             | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 自己株券買付状況<br>報告書     | 報告期間                                       | 自 平成15年3月1日<br>至 平成15年3月31日 | 平成15年4月2日<br>関東財務局長に提出。   |
|                         | 報告期間                                       | 自 平成15年4月1日<br>至 平成15年4月30日 | 平成15年5月1日<br>関東財務局長に提出。   |
|                         | 報告期間                                       | 自 平成15年5月1日<br>至 平成15年5月31日 | 平成15年6月4日<br>関東財務局長に提出。   |
|                         | 報告期間                                       | 自 平成15年6月1日<br>至 平成15年6月27日 | 平成15年7月7日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づくもの |                             | 平成15年11月13日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年12月24日

セコム株式会社

代表取締役社長 木村 昌平 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大津 修二 ㊞

関与社員 公認会計士 大西 健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がセコム株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

セコム株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大津修二 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 大西健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社及び一部の国内連結子会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月24日

セコム株式会社

代表取締役社長 木村 昌平 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大津 修二 ㊞

関与社員 公認会計士 大西 健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がセコム株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

セコム株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大津修二 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 大西健太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。